

野村インド株投資

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第16期(決算日2021年7月12日)

作成対象期間(2020年7月14日～2021年7月12日)

第16期末(2021年7月12日)	
基準価額	29,850円
純資産総額	264,516百万円
第16期	
騰落率	43.8%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

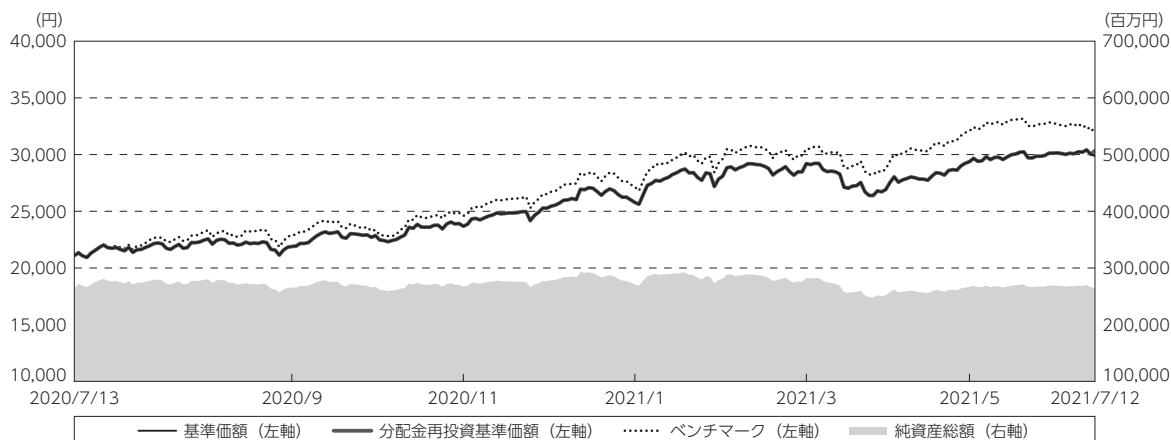


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年7月14日～2021年7月12日)



期 首：21,100円

期 末：29,850円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：43.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年7月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2020年7月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 2020年4～6月期の企業決算や、二輪車に対するGST(物品・サービス税)税率引き下げ提案、米国の金融緩和継続の姿勢などが好感されたこと、一方、欧州で再び新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン(都市封鎖)が開始されたことや海外株安などが懸念されたこと
- (上昇) 新型コロナウイルスワクチンの実用化が近いとの見方やその普及による世界的な景気回復期待などから外国人投資家の資金流入が続いたこと、主要企業の10～12月期決算発表や2021年度(2021年4月～2022年3月)の連邦予算案などが好感されたこと
- (下落) インド国内での新型コロナウイルスの感染第2波の急拡大を受けて、景気回復への悪影響が懸念されたこと
- (上昇) 市場予想を上回る2021年1～3月期の企業の決算発表や、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化などが好感されたこと

1万口当たりの費用明細

(2020年7月14日～2021年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 564	% 2.194	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(268)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(268)	(1.042)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(28)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	18	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.069)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	22	0.087	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(21)	(0.083)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(d) その他費用	1,168	4.545	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1,162)	(4.521)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1,772	6.897	
期中の平均基準価額は、25,701円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

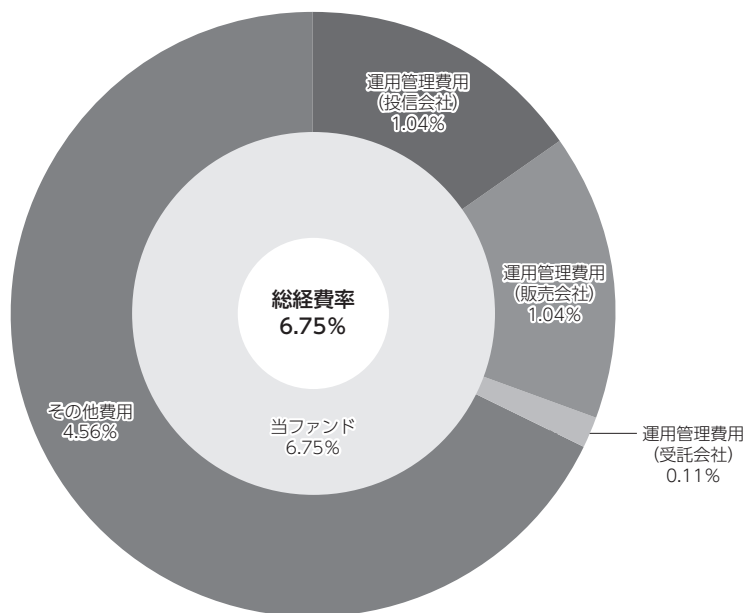
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

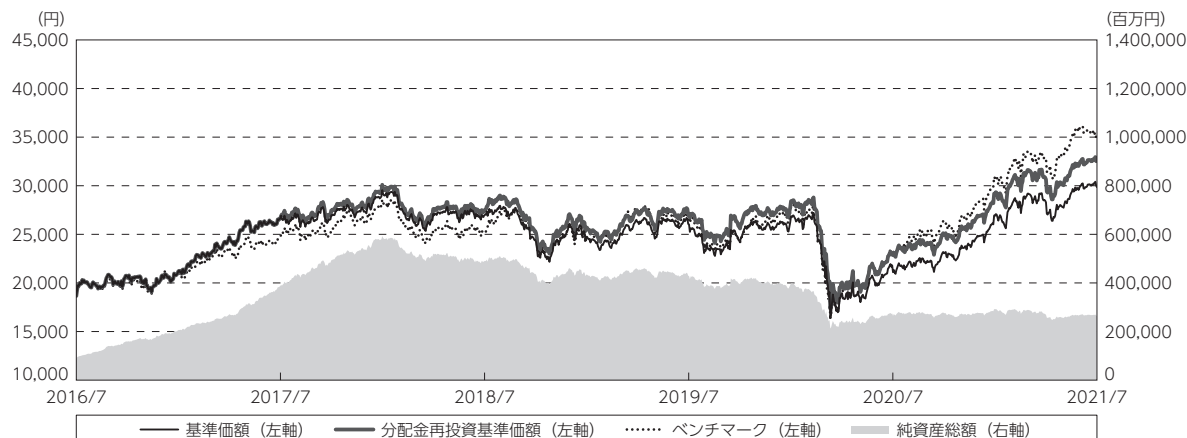
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年7月11日～2021年7月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年7月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年7月11日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年7月11日 決算日	2017年7月11日 決算日	2018年7月11日 決算日	2019年7月11日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月12日 決算日
基準価額 (円)	18,652	26,558	26,903	25,251	21,100	29,850
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	45.1	3.2	△ 4.3	△ 14.5	43.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	35.4	2.0	1.6	△ 12.2	53.0
純資産総額 (百万円)	88,692	388,452	487,542	415,393	264,627	264,516

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク（＝MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売相場仲値）で円換算しております。

*MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売相場仲値）

投資環境

(2020年7月14日～2021年7月12日)

インド株式市場は期初、好調な2020年4－6月期の企業決算や、米ハイテク大手企業がインドのデジタルインフラ向け巨額投資を発表したことなどを受けて上昇して始まりました。その後も、二輪車に対するGST税率引き下げ提案や米国の金融緩和継続の姿勢などが好感され上昇しましたが、欧州で再び新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンが開始されたことや海外株安などが懸念され、反落しました。10月以降は、新型コロナウイルスワクチンの普及による世界的な景気回復期待などから外国人投資家の資金流入が続いたことや、主要企業の10－12月期決算発表、2021年度の連邦予算案などが好感され、上昇基調となりました。2021年2月中旬から5月中旬にかけて、米長期金利の上昇やインド国内での新型コロナウイルスの感染第2波の急拡大などが懸念された一方、1－3月期の企業の決算などが好感され、一進一退となりました。その後は、国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や、一部の感染地域での封鎖措置の緩和などが好感され上昇し、期末にかけては米大手格付機関による国債格下げ懸念などから上値の重い展開となりましたが、当期においてインド株式市場は上昇しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）のゼロ金利政策の長期化観測などを背景に米ドル安が進行しました。2021年1月以降、バイデン米新政権による大型の追加経済対策への期待や、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから米長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高が進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。一方、通貨ルピーは、外国人投資家からの資金流入などを背景に米ドル安・ルピー高となりました。2021年4月には、国内の新型コロナウイルスの感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり、資金流出への懸念から急落しましたが、その後は新規感染者数の落ち着きから持ち直しました。期末にかけては、FRBが利上げ時期の前倒しを示唆したことや、原油価格の上昇で貿易赤字が膨らんでいることなどが懸念され、ドル高・ルピー安となりました。こうした中、通貨ルピーの対円相場は期を通じてルピー高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月14日～2021年7月12日)

[インド投資ファンド マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) インド経済の回復による資金需要増大の恩恵を受け、不良債権比率の低い優良な民間銀行株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。一方、比較的景気動向に左右されにくいとされる生活必需品セクターはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）に引き下げました。
- (2) 主力の石油精製事業から小売りや通信関連などの新事業に軸足を移しつつあるエネルギー株のアンダーウェイト幅を縮小しました。
- (3) デジタル化需要の堅調な増加を背景に急成長が期待されるIT（情報技術）セクターの投資比率を引き上げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村インド株投資]

・組入比率

主要投資対象である [インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年7月14日～2021年7月12日)

当期は、ベンチマーク (MSCI インド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) が53.0%の上昇となったのに対して、基準価額は43.8%の上昇となりました。

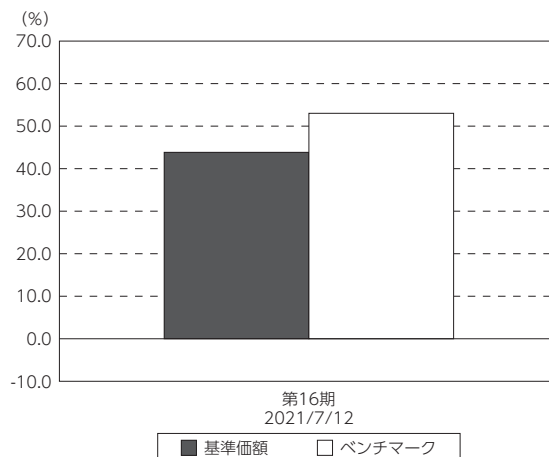
(主なプラス要因)

- ①主要部門であるエネルギー事業以外にも小売りや通信関連など多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくかったことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②新型コロナウイルス感染拡大の影響でデジタル化の需要が高まることが予想されたことからオーバーウェイトとしていたソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①通信業界の再編で収益改善が期待されたことからオーバーウェイトとしていた電気通信サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②国際商品市況の影響を受けやすいことからアンダーウェイトとしていた素材株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) です。

分配金

(2020年7月14日～2021年7月12日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第16期	
	2020年7月14日～2021年7月12日	
当期分配金	500	
(対基準価額比率)	1.647%	
当期の収益	500	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	19,850	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[インド投資ファンド マザーファンド]

・投資環境

インドにおける新型コロナウイルスの1日当たり新規感染者数は5月上旬に峠を越えたと見られ、感染地域の封鎖解除が進んでいることから、インド経済は再び経済正常化の動きを強めていくと見ています。6月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は48.1、サービス業PMIは41.2と前月より大幅な低下となりましたが、これは新型コロナウイルスの感染第2波の拡大により感染地域で行動制限が導入されていたことによるもので、一時的な落ち込みと見ています。一方、5月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+6.3%となり、RBI(インド準備銀行)が定めるインフレ目標範囲(前年比+2~6%)を上回りました。5月は新型コロナウイルスの封鎖措置のピークにあたり、食料品価格が全般的に上昇したほか、燃料価格やコア・インフレ率(食料・燃料を除くCPI)も加速しています。今後、こうした封鎖措置の緩和で、価格上昇がどれだけ落ち着きを取り戻すか、注視が必要と見ています。RBIは2021年度(2021年4月~2022年3月)の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを1.0%引き下げ前年比+9.5%としましたが、新型コロナウイルスの感染第2波の影響は4~6月期に限定されるとの見方を示しており、ワクチン接種の加速、金融緩和の継続、モディ政権の積極的な財政出動などから、インド経済のV字回復の流れが大きく変わることはないと考えています。

・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②ファンドでは、新型コロナウイルスの感染収束に伴うインド経済のV字回復や低金利の恩恵を受ける業種や銘柄に注目します。景気回復に伴う資金需要の増大をとらえて、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は収益成長が期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。低金利の恩恵に加え、不動産の開発・販売規制に関する法律や税制度の改革などにより、住宅・不動産市場の回復が期待される不動産セクターにも注目しています。また、新型コロナウイルス禍でDX（デジタルトランスフォーメーション、事業環境の変化に対応するためにITシステムやデータを活用してサービスやビジネスモデルを変革する取り組み）投資拡大の恩恵を受けると見られるITセクターも高めの投資比率とする方針です。

[野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

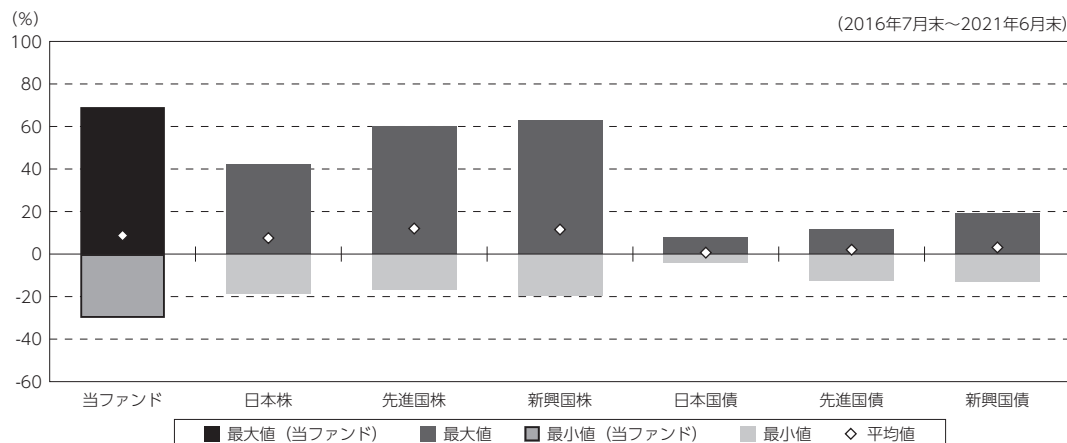
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年6月22日から2030年7月11日までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き上げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.1	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値	△ 30.0	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値	8.7	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

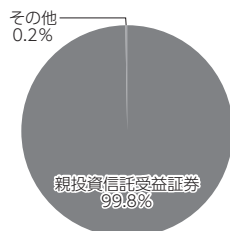
組入資産の内容

(2021年7月12日現在)

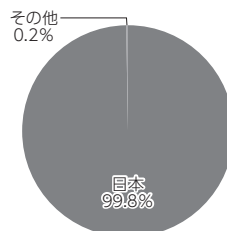
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
インド投資ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

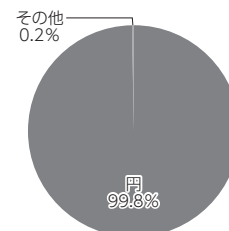
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第16期末
	2021年7月12日
純資産総額	264,516,189,502円
受益権総口数	88,614,326,277口
1万円当たり基準価額	29,850円

(注) 期中における追加設定元本額は6,988,252,141円、同解約元本額は43,788,421,383円です。

組入上位ファンドの概要

インド投資ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月14日～2021年7月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券)	37 (36) (1)	0.071 (0.069) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券)	46 (44) (2)	0.087 (0.083) (0.003)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2,387 (11) (2,376)	4.544 (0.021) (4.523)
合 計	2,470	4.702

期中の平均基準価額は、52,531円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

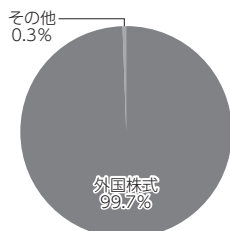
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

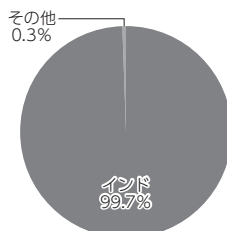
(2021年7月12日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	INFOSYS LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	9.2%
2	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	8.5
3	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	インドルピー	インド	8.5
4	HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	7.7
5	AU SMALL FINANCE BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	5.9
6	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	インドルピー	インド	5.7
7	HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	5.2
8	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	インドルピー	インド	4.0
9	ULTRATECH CEMENT LTD	建設資材	インドルピー	インド	3.9
10	AXIS BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	3.6
組入銘柄数			35銘柄		

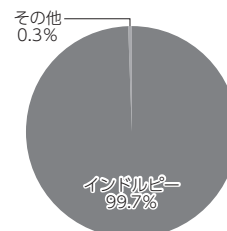
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)